



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社アゴラ・ホスピタリティ・グループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) リム・キム・リン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,621	5.9	20		31		214	
28年12月期第2四半期	3,848	0.8	78	65.5	88		129	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 240百万円 (%) 28年12月期第2四半期 84百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	0.80	0.79
28年12月期第2四半期	0.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	15,573	9,419	50.2
28年12月期	15,935	9,345	50.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 7,819百万円 28年12月期 8,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,920	0.5	360	39.3	420	157.7	520	15.3	1.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	281,708,934 株	28年12月期	276,358,934 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	27,762,406 株	28年12月期	173,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	270,007,269 株	28年12月期2Q	275,676,162 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の内閣支持率が大きく下落し、景気の先行きについても心配されましたが、引き続き受注や設備投資等への期待がみとめられました。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結業績は、堅調なインバウンド需要を背景に宿泊事業を推し進めましたが、当社グループの基幹ホテルのある大阪地区において、新規ホテルの出店や民泊等の宿泊施設の増加により競争が激化し、ホテルの稼働率は維持したものの、宿泊単価は伸び悩み、その結果、売上高では前年同四半期を下回る3,621百万円(前年同四半期比5.9%減)となり、費用面におきましても営業費用の抑制に努めましたが、営業損失は20百万円(前年同四半期は営業利益78百万円)となりました。

営業外収益として為替差益を23百万円計上した一方、営業外費用として当社の保有する豪ドル建て資産に係る持分法による投資損失17百万円等を計上したことにより、経常損失は31百万円(前年同四半期は経常損失88百万円)となりました。

また、特別利益として、平成19年7月のマレーシアにおける霊園事業を運営する会社の株式取得に関する不適切会計処理に伴う有価証券報告書等の誤った記載に対する課徴金および決算の訂正に要した費用に関する補償金267百万円、宿泊施設に関する賃貸借契約解約益51百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は214百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円)となりました。

① 宿泊事業

当社グループの基幹ホテルのある大阪地区においては、新規ホテルの出店や民泊等の宿泊需要の多様化による競争が激化したことにより、稼働率は維持したものの、宿泊単価は伸び悩み、その結果、3,292百万円(前年同四半期比4.5%減)となり、営業利益は、65百万円(前年同四半期比58.1%減)となりました。

② その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、中国経済の先行き不安によるマレーシアにおける霊園取得需要が一巡したこと、現地通貨安および円高の影響を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る評価損が発生したことにより、売上高では前年同四半期を下回る328百万円(前年同四半期比17.7%減)となりましたが、営業費用の抑制に努め、営業利益は31百万円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、15,573百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、3,537百万円となりました。これは現金及び預金が187百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し12,033百万円となりました。これは、建物及び構築物が90百万円、のれんが72百万円、長期貸付金が13百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、6,154百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、1,801百万円となりました。これは、未払金が168百万円、買掛金が86百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、4,352百万円となりました。これは、長期借入金が96百万円、長期預り保証金が9百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、9,419百万円となりました。これは、利益剰余金が6,522百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、1,170百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期は578百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益290百万円、その他の流動資産の増加額138百万円、その他の流動負債の減少額140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155百万円(前年同四半期は85百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出158百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。

これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入133百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現在までの業績を踏まえ下期の業績を見直した結果、概ね当初の想定通りの見込みとなっていることから、平成29年2月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。詳細につきましては、平成29年8月9日に公表いたしました「営業外収益および特別利益の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,311	1,152,205
売掛金	393,969	357,815
有価証券	268,007	261,139
貯蔵品	90,258	70,453
開発事業等支出金	461,678	871,299
その他	1,157,805	838,463
貸倒引当金	△5,440	△13,697
流動資産合計	3,705,589	3,537,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,672,921	3,582,104
車両運搬具(純額)	14,430	12,125
工具、器具及び備品(純額)	114,874	105,119
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	2,781,964	2,771,007
有形固定資産合計	9,890,916	9,777,082
無形固定資産		
商標権	3,304	3,053
ソフトウェア	18,564	13,258
のれん	1,852,452	1,779,523
無形固定資産合計	1,874,322	1,795,835
投資その他の資産		
投資有価証券	35,856	35,918
長期貸付金	369,313	355,399
その他	50,079	68,956
投資その他の資産合計	455,248	460,274
固定資産合計	12,220,487	12,033,192
繰延資産	9,109	3,036
資産合計	15,935,186	15,573,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,678	244,664
1年内返済予定の長期借入金	192,074	192,089
未払金	991,029	822,122
未払費用	26,152	13,733
未払法人税等	70,017	40,886
賞与引当金	11,092	40,954
ポイント引当金	649	537
資産除去債務	26,000	26,000
その他	479,140	420,271
流動負債合計	2,126,835	1,801,260
固定負債		
長期借入金	3,871,893	3,775,005
長期預り保証金	541,057	531,208
繰延税金負債	265	250
その他	49,317	46,477
固定負債合計	4,462,534	4,352,942
負債合計	6,589,369	6,154,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,450,385	8,534,406
資本剰余金	5,140,511	2,280,576
利益剰余金	△8,413,167	△1,890,954
自己株式	△12,686	△1,033,463
株主資本合計	8,165,043	7,890,564
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,804	△71,426
その他の包括利益累計額合計	△61,804	△71,426
新株予約権	36,248	-
非支配株主持分	1,206,328	1,600,568
純資産合計	9,345,816	9,419,706
負債純資産合計	15,935,186	15,573,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,848,590	3,621,578
売上原価	2,653,781	2,541,232
売上総利益	1,194,809	1,080,345
販売費及び一般管理費	1,116,158	1,101,264
営業利益又は営業損失(△)	78,650	△20,918
営業外収益		
受取利息	1,880	318
受取配当金	2	2
為替差益	-	23,424
持分法による投資利益	23,398	-
その他	13,021	16,769
営業外収益合計	38,303	40,515
営業外費用		
支払利息	22,493	19,973
為替差損	174,002	-
持分法による投資損失	-	17,373
開業費償却	7,562	6,073
その他	1,168	7,335
営業外費用合計	205,225	50,755
経常損失(△)	△88,271	△31,159
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,955
受取補償金	91,265	267,377
賃貸借契約解約益	-	51,936
特別利益合計	91,265	321,269
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,994	290,110
匿名組合損益分配額	110,204	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,210	290,110
法人税、住民税及び事業税	26,341	41,321
法人税等調整額	△1,967	△1,342
法人税等合計	24,374	39,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,584	250,131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,817	35,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,767	214,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,584	250,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	47,355	△9,622
その他の包括利益合計	47,355	△9,622
四半期包括利益	△84,229	240,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,411	205,351
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,817	35,156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,210	290,110
減価償却費	164,451	148,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△252	8,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,513	29,862
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△414	△112
受取利息及び受取配当金	△1,883	△321
支払利息	22,493	19,973
為替差損益(△は益)	197,653	△22,526
持分法による投資損益(△は益)	△23,398	17,373
受取補償金	—	△267,377
のれん償却額	46,929	72,928
繰延資産償却額	7,562	6,073
新株予約権戻入益	—	△1,955
売上債権の増減額(△は増加)	30,845	36,153
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	97,588	6,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,642	19,804
開発事業支出金の増減額(△は増加)	12,497	△77,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,090	△86,437
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50,208	△138,130
その他の流動負債の増減額(△は減少)	163,650	△140,194
その他の固定資産の増減額(△は増加)	260	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,571	△10,279
その他	363	△18,876
小計	565,421	△107,877
利息及び配当金の受取額	2,059	321
利息の支払額	△19,803	△18,565
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30,781	85,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,458	△40,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,665	△158,028
無形固定資産の取得による支出	△2,424	△1,260
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	5,760	4,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,329	△155,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,157	△96,872
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,000	133,750
自己株式の取得による支出	△47	△25
非支配株主への配当金の支払額	—	△28,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,204	8,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,153	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360,771	△187,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,284	1,358,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,208	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,228,847	1,170,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、平成29年3月29日に効力が発生しております。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金3,000,000千円、資本準備金5,000,000千円を減少させ、この減少額全額をその他資本剰余金に振替えました。減少額のうち、6,307,238千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損額を填補いたしました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が8,534,406千円、資本剰余金が224,533千円となっております。

当社は、ファー・イースト・グループが保有する当社株式の保有比率を引き下げることが目的として平成29年3月29日開催の定時株主総会において決議された、特定の株主からの自己株式取得の件に基づき、平成29年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を行いました。

これにより、自己株式が1,020百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、単元未満株式の買取請求分による取得と合わせ1,033百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、完了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(建物以外の有形固定資産については一部の連結子会社において定率法)によっておりましたが、経営体制の刷新を契機に、当社の主力事業であるホテルの長期的な保有を前提とした宿泊事業運営に向け、事業管理体制の構築の一環として、当社が匿名組合出資を行うホテル資産の減価償却方法を検討した結果、投資の効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,449,205	399,384	3,848,590	—	3,848,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,449,205	399,384	3,848,590	—	3,848,590
セグメント利益	157,539	37,837	195,376	△116,726	78,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△116,726千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,292,910	328,667	3,621,578	—	3,621,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,292,910	328,667	3,621,578	—	3,621,578
セグメント利益	65,958	31,749	97,708	△118,626	△20,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△118,626千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(建物以外の有形固定資産については一部の連結子会社において定率法)によっておりましたが、経営体制の刷新を契機に、当社の主力事業であるホテルの長期的な保有を前提とした宿泊事業運営に向け、事業管理体制の構築の一環として、当社が匿名組合出資を行うホテル資産の減価償却方法を検討した結果、投資の効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の宿泊事業セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。